

業務および財産の状況に関する説明書

【平成 18 年 3 月期】

岡三証券株式会社

業務および財産の状況に関する説明書

【平成 18 年 3 月期】

この説明書は、証券取引法第 50 条に基づき、全ての営業所に備え置き公衆の縦覧に供するため作成したものであります。

(注) 本説明書中の記載金額等は表示単位未満を切り捨てております。

目 次

	頁
I. 当社の概況および組織に関する事項	2
1. 商号	2
2. 登録年月日	2
3. 沿革および経営の組織	2
(1) 会社の沿革	2
(2) 事業の内容	3
(3) 経営の組織	4
4. 大株主の氏名または名称および所有株式数	5
5. 取締役および監査役の氏名および役職名	5
6. 本店その他の営業所の名称および所在地	6
7. 営んでいる業務の種類	7
8. 加入している投資者保護基金	8
9. 加入している証券業協会	8
10. 加入している証券取引所	8
II. 業務の状況に関する事項	9
1. 当期の業務概要	9
(1) 営業全般	9
(2) 損益状況	9
(3) 設備投資および資金調達の状況	10
(4) 当社が対処すべき課題	11
2. 業務の状況を示す指標	11
(1) 経営成績等の推移	11
(2) 有価証券引受け・売買等の状況	12
(3) その他業務の状況	12
(4) 自己資本規制比率の状況	13
(5) 使用人および外務員の総数	13
III. 財産の状況	14
1. 経理の状況	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
2. 利益処分計算書	19
3. 借入金の主な借入先および借入金額	20
4. 保有する有価証券の状況	21
5. 先物取引・オプション取引の状況	21
6. 有価証券店頭デリバティブ取引の状況	21
7. 監査法人等による監査の有無	21
IV. 管理の状況	22
1. 内部管理の状況の概要	22
2. 分別保管等の状況	22
(1) 顧客分別金信託の状況	22
(2) 有価証券の分別保管等の状況	22
V. 子会社等の状況	23
1. 企業集団等の状況	23
2. 子会社等の商号、所在地、資本、事業内容等	23

I. 当社の概況および組織に関する事項

1. 商号 岡三証券株式会社
2. 登録年月日 平成 15 年 7 月 9 日
(登録番号) (関東財務局長(証)第 215 号)

3. 沿革および経営の組織

(1) 会社の沿革

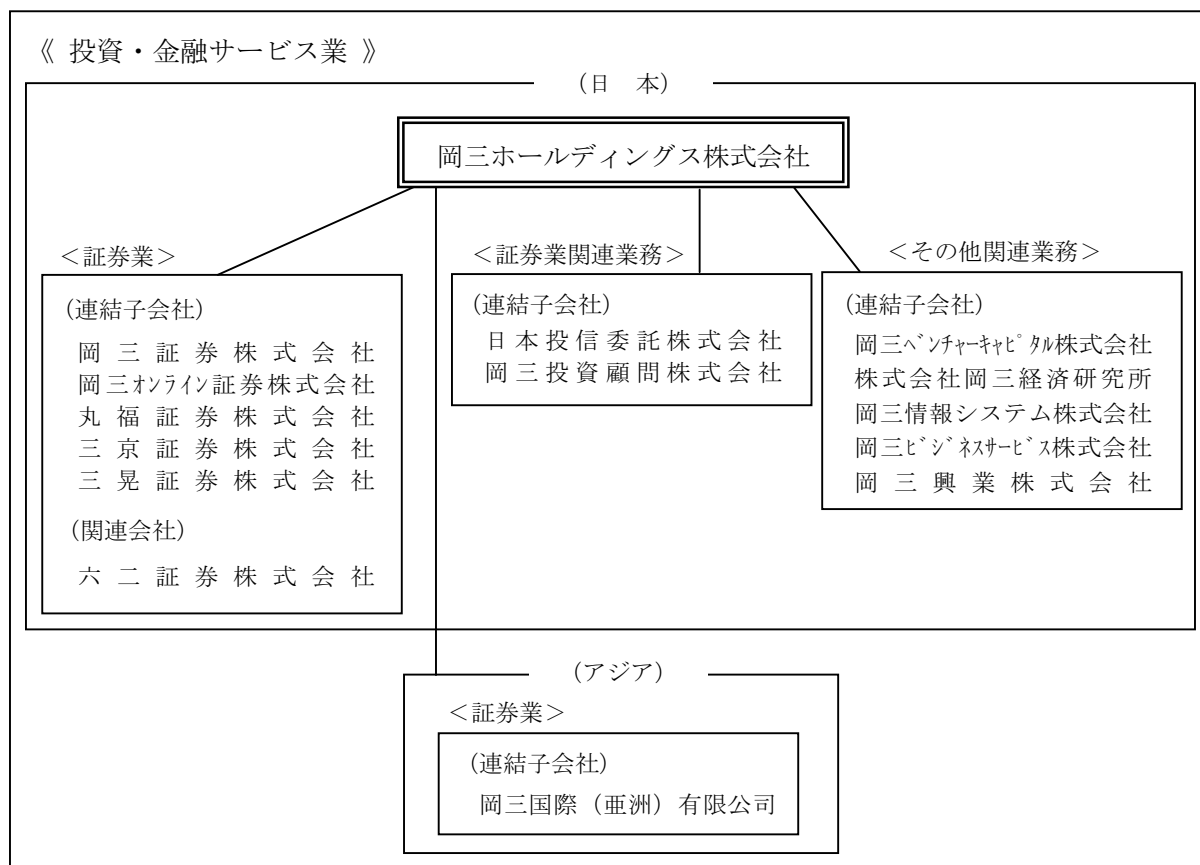
当社は平成 15 年 4 月 10 日、岡三証券株式会社(昭和 19 年 8 月設立、平成 15 年 10 月 1 日岡三ホールディングス株式会社へ社名変更)の持株会社体制への移行に伴う証券業務の承継会社となる目的で、同社の完全子会社として設立され、今日に至っております。

年 月	沿 革
平成 15 年 4 月	岡三証券分割準備株式会社として資本金 1 億円にて設立。 本店 東京都中央区日本橋一丁目 17 番 6 号。
平成 15 年 7 月	有償株主割当増資により資本金 5 億円となる。 証券会社として登録。
平成 15 年 10 月	岡三証券株式会社(現社名 岡三ホールディングス株式会社)より、 証券業その他の営業を承継するとともに、社名を岡三証券株式会社へ 変更し、営業を開始(資本金 50 億円)。 元引受業務の認可を受ける。
平成 16 年 1 月	有価証券店頭デリバティブ取引業務の認可を受ける。
平成 16 年 3 月	本店東館を開設(平成 16 年 7 月、移転し本店南館と改称)。
平成 16 年 4 月	志摩支店を開設(伊勢支店鶴方営業所より昇格)。
平成 17 年 9 月	アジア情報館(アジア営業所)を開設。 国内店舗 59 店(本店、支店 53、営業所 5)となる。

(2) 事業の内容

当社、当社の親会社（岡三ホールディングス株式会社（旧社名 岡三証券株式会社））および関係会社は、主として証券業を中核とする営業活動を営んでおります。具体的な業務は、有価証券の売買等および売買等の委託の媒介、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の証券業ならびに金融業などのほか、投資信託委託業務や投資顧問業務などを行い、顧客に対して資金調達と運用の両面で幅広いサービスを提供しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、その他のグループ各社は、この役務提供と一体となった営業活動をもとに収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

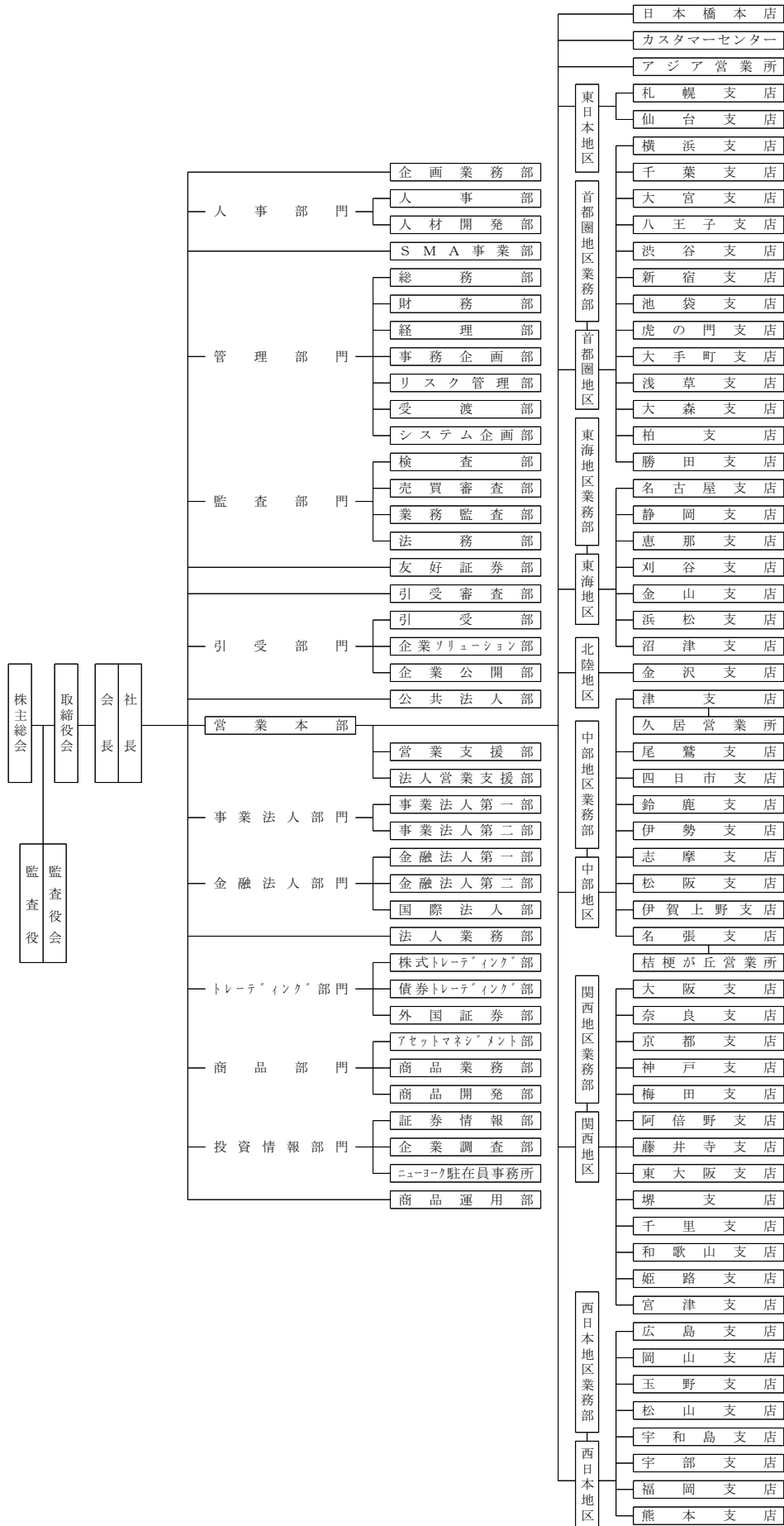
以上述べた事項を、親会社を中心とした事業系統図によって示すと、以下のとおりであります。



- (注) 1. 岡三ベンチャーキャピタル株式会社は、平成 17 年 7 月 1 日付で「岡三ファイナンス株式会社」が社名を変更したものであります。
2. 岡三オンライン証券株式会社は、平成 18 年 1 月 23 日付で設立し、5 月 25 日付けで証券会社としての登録を完了いたしました。

(3) 経営の組織 (平成 18 年 6 月 28 日現在)

当社の経営組織の概要は、次のとおりであります。



4. 大株主の氏名または名称および所有株式数

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

株 主 名	所 有 株 式 数	議 決 権 の 所 有 割 合
岡三ホールディングス株式会社	100 千株	100.0%

5. 取締役および監査役の氏名および役職名

(平成 18 年 6 月 28 日現在)

役 職 名	氏 名	担 当 職	代 表 権 の 有 無	常 勤 ・ 非 常 勤 の 別
取締役名誉会長	加藤 精一	—	無	常 勤
取 締 役 会 長	加藤 哲夫	—	有	常 勤
取 締 役 社 長	田中 健一	—	有	常 勤
専 務 取 締 役	岩木 徹美	引受部門・事業法人部門・金融法人部門・公共法人部管掌兼法人業務部担当	有	常 勤
専 務 取 締 役	金井 政則	トレーディング部門・投資情報部門・商品運用部管掌兼商品部門・株式トレーディング部担当	有	常 勤
専 務 取 締 役	野中 計彦	事務企画部・リスク管理部・受渡部・システム企画部管掌兼総務部・財務部・経理部担当	有	常 勤
専 務 取 締 役	武宮 健二郎	営業本部長	有	常 勤
常 務 取 締 役	浜田 裕治	大阪駐在・関西地区担当	無	常 勤
常 務 取 締 役	山田 賢治	事業法人部門担当	無	常 勤
常 務 取 締 役	田中 充	首都圏地区・東日本地区担当	無	常 勤
常 務 取 締 役	武田 正俊	引受部副管掌兼企業ソリューション部・企業公開部・公共法人部担当	無	常 勤
常 務 取 締 役	古田 省三	売買審査部・業務監査部・法務部管掌兼検査部・友好証券部・引受審査部担当	有	常 勤
常 務 取 締 役	新堂 弘幸	人事部門・SMA 事業部担当委嘱	無	常 勤
取 締 役	新芝 宏之	企画業務部担当	無	常 勤
取 締 役	塩屋 公男	売買審査部・業務監査部・法務部担当	無	常 勤
取 締 役	寺山 彰	金融法人部門担当	無	常 勤
取 締 役	高松 重之	アジア担当兼アジア営業所・証券情報部共同担当	無	常 勤
取 締 役	小林 雅典	名古屋駐在、東海地区・北陸地区担当	無	常 勤
取 締 役	村井 博幸	営業支援部・法人営業支援部・日本橋本店・カスタマーセンター・アジア営業所担当	無	常 勤
取 締 役	松田 聡	事務企画部・リスク管理部・受渡部・システム企画部担当	無	常 勤
取 締 役	渡辺 正一	中部地区担当	無	常 勤
取 締 役	古賀 伸一	西日本地区担当	無	常 勤
取 締 役	国広 昭彦	債券トレーディング部・外国証券部担当	無	常 勤
監 査 役	丹 泰 徳	—	—	常 勤
監 査 役	田岡 洋一	—	—	非常勤
監 査 役	朔 浩 一	—	—	非常勤

以上 26 名

6. 本店その他の営業所の名称および所在地

(平成18年4月24日現在)

名 称	所 在 地
本店	〒103-8278 東京都中央区日本橋1-17-6
南館	〒103-0027 東京都中央区日本橋1-16-3
三証券トレーディングセンター	〒135-0023 東京都江東区平野3-2-12
アジア情報館	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-4-7
札幌支店	〒060-0002 北海道札幌市中央区北二条西3-1-8
仙台支店	〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央3-1-24
勝田支店	〒312-0045 茨城県ひたちなか市勝田中央12-15
大宮支店	〒330-8669 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-7-5
柏支店	〒277-0005 千葉県柏市柏2-8-9
千葉支店	〒260-0015 千葉県千葉市中央区富士見1-15-9
浅草支店	〒111-0034 東京都台東区雷門2-4-8
池袋支店	〒171-0022 東京都豊島区南池袋1-26-9
新宿支店	〒163-1502 東京都新宿区西新宿1-6-1
渋谷支店	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷2-19-15
大手町支店	〒101-0047 東京都千代田区内神田2-2-6
虎ノ門支店	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-3-2
大森支店	〒140-0013 東京都品川区南大井6-28-11
八王子支店	〒192-0046 東京都八王子市明神町4-7-15
横浜支店	〒231-0015 神奈川県横浜市中区尾上町2-27
沼津支店	〒410-0801 静岡県沼津市大手町2-4-1
静岡支店	〒420-0034 静岡県静岡市葵区常磐町1-4
浜松支店	〒430-0933 静岡県浜松市鍛冶町140-2
恵那支店	〒509-7201 岐阜県恵那市大井町201-10
名古屋支店	〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅4-2-28
金山支店	〒460-0022 愛知県名古屋市中区金山1-13-6
刈谷支店	〒448-0842 愛知県刈谷市東陽町3-43
金沢支店	〒920-0961 石川県金沢市香林坊1-2-20
四日市支店	〒510-0086 三重県四日市市諏訪栄町20-11
鈴鹿支店	〒513-0809 三重県鈴鹿市西条4-87-2
津支店	〒514-0032 三重県津市中央6-5
久居営業所	〒514-1118 三重県津市久居新町3002-3
伊賀支店	〒518-0861 三重県伊賀市上野東町2922
名張支店	〒518-0718 三重県名張市丸之内38-4
名張支店	〒518-0625 三重県名張市桔梗が丘5-2-1
松阪支店	〒515-0083 三重県松阪市中町6-8-1
伊勢支店	〒516-0074 三重県伊勢市本町11-1
志摩支店	〒517-0501 三重県志摩市阿児町鶴方4042
尾鷲支店	〒519-3616 三重県尾鷲市中村町3-36
京都支店	〒600-8007 京都府京都市下京区四条通高倉西入立売西町63-1
宮津支店	〒626-0041 京都府宮津市鶴賀2066-69
大阪支店	〒541-0042 大阪府大阪市中央区今橋1-8-7
梅田支店	〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田1-1-3-100
阿倍野支店	〒545-0052 大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋3-10-1-100
千代田支店	〒565-0862 大阪府吹田市津雲台1-2-D9
東大阪支店	〒577-0841 大阪府東大阪市足代2-3-6
堺支店	〒590-0946 大阪府堺市堺区熊野町東1-1-2
藤井寺支店	〒583-0027 大阪府藤井寺市岡2-12-6
奈良支店	〒630-8231 奈良県奈良市本子守町1-1
和歌山支店	〒640-8157 和歌山県和歌山市八番丁11
神戸支店	〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町1-1-2
姫路支店	〒670-0911 兵庫県姫路市十二所前町45
岡山支店	〒700-0825 岡山県岡山市田町1-3-6
玉野支店	〒706-0002 岡山県玉野市築港2-4-12
広島支店	〒730-0051 広島県広島市中区大手町2-8-4
宇部支店	〒755-0043 山口県宇部市相生町9-7
松山支店	〒790-0005 愛媛県松山市花園町1-3
宇和島支店	〒798-0034 愛媛県宇和島市錦町3-20
福岡支店	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-12-20
熊本支店	〒860-0803 熊本県熊本市新市街11-18

以上、59店舗

7. 営んでいる業務の種類

(1) 証券業（証券取引法第2条第8項）

業 務 の 種 類
①有価証券の売買（有価証券先渡取引を除く。）、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引および外国市場証券先物取引（以下「有価証券の売買等」という。）を行う業務
②有価証券の売買等の媒介、取次ぎおよび代理ならびに取引所有価証券市場（外国有価証券市場を含む）における有価証券の売買等の委託の媒介、取次ぎおよび代理を行う業務
③有価証券先渡取引、有価証券店頭指数等先渡取引、有価証券店頭オプション取引および有価証券店頭指数等スワップ取引（以下「有価証券店頭デリバティブ取引」という。）ならびに有価証券デリバティブ取引の媒介、取次ぎおよび代理を行う業務
④有価証券等清算取次ぎを行う業務
⑤有価証券の引受けおよび売出しを行う業務
⑥有価証券の募集および売出しの取扱いを行う業務
⑦有価証券の私募の取扱いを行う業務

(2) 証券業付随業務（証券取引法第34条第1項）

業 務 の 種 類
①有価証券の保護預り業務
②社債等の振替に関する法律第2条4項の口座管理機関として行う振替業
③有価証券の貸借またはその媒介もしくは代理業務
④信用取引に付随する金銭の貸付業務
⑤保護預り有価証券を担保として金銭を貸し付ける業務
⑥有価証券に関する顧客の代理業務
⑦公社債の払込金の受入れおよび元利金支払いの代理業務
⑧株式事務の取次業務（転換社債等の転換請求の取次業務、新株引受権付社債の新株引受権の行使に関する代理業務および単位未満株式の買取請求権の行使に関する代理業務を含む）
⑨有価証券に関する常任代理業務
⑩投資信託受益証券の収益金、償還金および一部解約金の支払いに係る代理業務
⑪投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券に係る金銭の分配、返戻金もしくは残余財産の分配または利息もしくは償還金の支払いに係る代理業務
⑫累積投資契約の締結業務
⑬有価証券に関連する情報の提供および助言（投資顧問業に該当するものを除く）業務

(3) その他業務（証券取引法第34条第2項および第4項）

業 務 の 種 類
①金地金の売買、売買の媒介、取次ぎおよび代理ならびに保管業務
②譲渡性預金の売買、売買の媒介等の業務
③円建銀行引受手形の売買、売買の媒介等の業務
④保険業法に規定する保険募集
⑤組合契約又は投資事業有限責任組合契約の締結ならびにその媒介、取次ぎおよび代理業務
⑥匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎおよび代理業務
⑦確定拠出年金法に規定する確定拠出年金運営管理業
⑧国民年金基金連合会の委託を受けて行う個人型年金に係る受付業務
⑨他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
⑩投資顧問業
⑪信託業務に係る媒介業務

8. 加入している投資者保護基金

日本投資者保護基金

9. 加入している証券業協会

日本証券業協会

10. 加入している証券取引所

東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、札幌証券取引所、福岡証券取引所、
ジャスダック証券取引所

Ⅱ. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

(1) 営業全般

当期におけるわが国経済は、約1年にわたって続いた「踊り場」を脱し、再び回復基調が強まりました。バブル景気崩壊以降の企業における過剰資産の整理は終了し、足元ではIT家電など新しい需要に対応するための設備投資も増加しました。加えて「団塊の世代」の定年退職時期を控え雇用環境も改善、有効求人倍率は約13年ぶりに1倍台に乗せました。また、輸出も米国経済の底堅い動きや中国経済の高成長を背景に拡大が続きました。景気回復の期間は戦後最長も視野に入るなど、内需・外需の両輪がそろった経済成長となりました。

株式市場は、5月17日に日経平均株価が1万825円の安値をつけるなど期初は軟調に推移しました。しかし、8月になると政府・日銀が景気の踊り場脱却を宣言したほか、9月の衆議院選挙では自民党の大勝で構造改革進展への期待が一段と高まったことから反発し、更に景気の好調さを織り込んで上昇相場へと移りました。1月には「ライブドア・ショック」で一時下落する場面も見られましたが、3月には日経平均株価は5年7ヶ月ぶりに1万7,000円台を回復し、1万7,059円の高値で終了しました。なお、当期の日経平均株価の上昇率は46.2%と戦後5番目の水準であったほか、3月末の東証1部の時価総額は554兆円と、期末としては17年ぶりに過去最高を更新しました。また、売買高も外国人投資家、個人投資家の積極姿勢に拍車がかかり、バブル期を上回る活況となりました。

一方、債券市場は好需給に支えられ債券価格はジリ高推移で始まり、10年国債利回りは6月末に1.165%まで低下しました。7月以降は、株価の上昇や日銀の量的緩和政策解除への警戒感から債券価格は下落に転じ、11月7日に利回りは1.625%まで上昇しました。しかし、この水準で投資家から値ごろ感の買いが入ったことをきっかけに2月にかけては概ね1.40～1.60%で推移しました。3月の日銀による量的緩和政策解除後も市場は早期のゼロ金利解除を織り込む動きを見せ、10年国債利回りは一段と上昇して引けました。

こうした状況のなか、当社は売買高、売買代金とも過去最高の記録的な活況となった国内株式を中心に投資提案に努めました。外国株式については、アジア株の情報提供体制強化のため、昨年9月に東京都港区虎ノ門に「アジア情報館」を開設しました。また、株式以外の商品については、顧客ニーズの高い毎月分配型投信の拡販に努めるとともに、外国債券についても高金利通貨の商品ラインナップの充実を図りました。

さらに、顧客満足度の向上にも取り組み、取引残高報告書については預り資産状況の一覧表示の新設や、時価を表示する預り証券の適用範囲の拡大など、顧客からの要望が多かった事項をより多く反映する形で改善いたしました。

(2) 損益状況

当期における営業収益は760億40百万円（前期比154.6%）、純営業収益は745億89百万円（同155.4%）となりました。一方、販売費・一般管理費は、494億80百万円（同114.2%）となり、経常利益は253億44百万円（同521.7%）、当期純利益は144億66百万円（同578.1%）の大幅な増収・増益となりました。

【受入手数料】

受入手数料の合計は504億65百万円（前期比138.3%）となりました。主な内訳は次のとおりです。

①委託手数料

当期は歴史的な大商いが続き、東証の1日平均売買高（内国株券合計）は、23億92百万株（前期比146.4%）、売買代金は2兆4,035億円（同168.7%）となりました。このようななか、各営業店において経済講演会・株式投資セミナー等を積極的に開催し、「シーズナル・セレクション」などの有望銘柄の情報提供や投資提案に努めました。この結果、株式委託手数料につきましては、348億48百万円

(同144.2%)と大幅な増加となりました。一方、債券委託手数料は75百万円(同126.0%)となり、その他の委託手数料を含めた委託手数料の合計は349億55百万円(同144.1%)となりました。

②引受け・売出し手数料

当期は、企業業績の拡大や株式市場活況の好環境を背景に、設備投資をはじめとした資金需要は引き続き旺盛で、新規公開銘柄においても人気化が続く状況でありましたが、前期に比べ大型のIPO案件の減少が響き、当期は引受件数・金額ともに前年度を下回りました。この結果、株式引受け・売出し手数料は7億71百万円(前期比80.5%)となり、債券引受け・売出し手数料23百万円(同84.2%)を合わせた引受け・売出し手数料の合計は7億95百万円(同80.7%)となりました。

③募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託がその大半を占めています。当期は、「ワールド・ソブリンインカム」を中心とした既存ファンドによる資産残高の増加に注力するとともに、顧客ニーズや相場環境にあった商品提供を図りました。新規取扱商品としては、好配当が期待できる海外の株式や新興国の株式に投資するファンド、地域応援ファンド等を導入し、品揃えを充実させました。また、日本経済の回復に着目した日本株ファンドの設定を行い日本株の上昇に対応しました。以上の結果、募集・売出しの取扱手数料は97億13百万円(前期比132.5%)と大幅な増加となりました。一方、その他の受入手数料につきましては、投資信託の代行手数料に加え、変額年金保険や経営者向け生命保険などの保険商品の販売に注力した結果、50億円(同128.1%)となりました。

【トレーディング損益】

株券等トレーディング損益は、夏場以降の株式市況の上昇と高水準な売買高を背景に大幅に増加し144億43百万円(前期比208.7%)となりました。一方、債券等トレーディング損益につきましては、外国債券等の販売増加により92億4百万円(同216.5%)となり、その他トレーディング損益89百万円(同91.9%)を含めたトレーディング損益の合計は237億37百万円(同210.6%)となりました。

【金融収支】

金融収益は18億37百万円(前期比126.5%)、金融費用は14億51百万円(同120.0%)となり、差引金融収支は3億85百万円(同159.0%)となりました。

【販売費・一般管理費】

営業店舗のリニューアル一巡により、不動産関係費は減少したものの、取引高増加に伴う取引関係費や外務員報酬等の人件費中の変動費部分が増加したこと等により、販売費・一般管理費は494億80百万円(前期比114.2%)となりました。

【営業外損益および特別損益】

営業外収益は3億円、営業外費用は64百万円となりました。また、特別利益は37百万円、特別損失は7億20百万円となりました。

(3) 設備投資および資金調達の状況

設備投資に関しましては、営業店舗の機能強化、情報提供機能の強化を目的とした設備投資、および証券業にかかるシステム投資を中心に展開しています。具体的には、静岡支店(平成17年7月)、宮津支店(平成18年1月)、大手町支店(同年2月)をより利便性の高い立地へと移転したほか、多数の店舗においてリニューアル、レイアウト変更等を実施いたしました。また、昨年9月には港区虎ノ門にアジア情報の発信基地として「アジア情報館」を開設いたしました。システム投資につきましては、証券決済制度改革や証券取引の多様化に対応するため、業務システムをオープン系へ移行する各種対応を進めているほか、オンライントレードシステムのリニューアル

アル等に取り組みました。

当期中の資金調達につきましては、岡三ホールディングス株式会社の増資による手取り金額の一部を信用取引業務の拡大に伴う運転資金として、同社より総額92億円の借入を実行いたしました。また、財務基盤の強化の一環として、新たに10億円の劣後特約付借入金を調達いたしました結果、当期末の劣後特約付借入金残高は135億円となっております。さらに、株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとしたシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を従来より融資枠設定金額を10億円拡大し、総額250億円で更新しております。その他につきましては、経常的な調達によっており、特記すべき事項はありません。

(4) 当社が対処すべき課題

証券業界は、かつてない激変期を迎えております。銀行や異業種新規参入業者の増加により競争が激化する一方で、昨年10月には郵便局による投資信託の窓口販売が解禁され、政府の推進する「貯蓄から投資へ」の流れは一段と強まりつつあります。さらに、数年後には団塊世代のリタイアが本格化することなどから、今後、過去に類を見ない大量の資金が凄まじい勢いで証券市場に流入してくることが予想され、証券業および証券業関連業務を一体とした「資産運用サービス」に対するニーズはますます高まっていくものと考えます。

このような経営環境の中、当社では本年4月、今後の事業展開における指針となる新たな中期経営計画を策定しました。今回策定しました中期経営計画においては、地域に根ざした特色ある証券営業の確立を追求することで、顧客満足度の高い、社会的存在感のある証券会社となることをテーマとしております。当社といたしましては、この中期経営計画の達成こそが最重要課題であると認識し、その実現に向けて取組んでまいり所存であります。

2. 業務の状況を示す指標

当社は、平成15年10月1日付で岡三ホールディングス株式会社より、証券業その他の営業を会社分割により承継し、営業を開始しております。従いまして、平成16年3月期の業績は実質6ヶ月間のものであります。

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

区分	期別	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
資 本 金		5,000	5,000	5,000
発 行 済 株 式 総 数		100,000株	100,000株	100,000株
営 業 収 益		28,566	49,199	76,040
受 入 手 数 料		17,660	36,477	50,465
(委 託 手 数 料)		12,595	24,254	34,955
(引受け・売出し手数料)		380	986	795
(募集・売出しの取扱手数料)		2,966	7,333	9,713
(その他の受入手数料)		1,717	3,903	5,000
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		10,305	11,269	23,737
(株券等トレーディング損益)		7,027	6,920	14,443
(債券等トレーディング損益)		2,016	4,251	9,204
(その他のトレーディング損益)		1,261	97	89
純 営 業 収 益		28,019	47,990	74,589
経 常 利 益		6,578	4,857	25,344
当 期 純 利 益		3,410	2,502	14,466

(2) 有価証券引受け・売買等の状況

① 株券売買高の推移[先物取引を除く]

(単位：百万円)

区分	期別	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
自	己	1,997,392	4,147,544	6,136,298
委	託	2,468,245	4,626,547	7,175,845
	計	4,465,638	8,774,092	13,312,144

② 有価証券引受け・売出しおよび募集・売出しまたは私募の取扱高

(単位：百万円)

		引受高	売出高	募集取扱高	売出取扱高	私募取扱高	
平成 16年 3月期	株券	12,242	12,042	—	17	—	
	債	国債証券	64,808	—	64,808	—	—
		地方債証券	28,435	—	28,435	—	—
		特殊債証券	6,000	200	9,450	—	—
		社債証券	5,125	—	5,225	—	—
		外国債証券	—	15,617	—	—	—
	計	104,368	15,817	107,918	—	—	
受益証券	—	—	507,531	—	500		
平成 17年 3月期	株券	30,629	29,492	—	2,023	—	
	債	国債証券	243,340	—	277,269	—	—
		地方債証券	63,513	—	63,513	—	—
		特殊債証券	15,116	—	25,916	—	—
		社債証券	11,650	—	11,950	—	—
		外国債証券	—	31,119	—	6,800	—
	計	333,619	31,119	378,648	6,800	—	
受益証券	—	—	1,062,162	—	9,830		
平成 18年 3月期	株券	26,446	26,030	—	9,905	—	
	債	国債証券	245,999	—	278,814	—	—
		地方債証券	69,804	—	69,804	—	—
		特殊債証券	9,000	—	12,500	—	—
		社債証券	11,265	—	12,065	—	—
		外国債証券	—	55,682	—	18,100	—
	計	336,068	55,682	373,183	18,100	—	
受益証券	—	—	1,557,905	—	16,131		

(3) その他業務の状況(証券業付随業務を含む)

① 公社債の元利金支払の代理業務

(単位：百万円)

期別	取扱高
平成 16 年 3 月期	61,659
平成 17 年 3 月期	107,312
平成 18 年 3 月期	73,628

② 証券投資信託受益証券の収益金、償還金および一部解約金支払の代理業務

(単位：百万円)

期 別	取 扱 高
平成 16 年 3 月期	480,181
平成 17 年 3 月期	931,786
平成 18 年 3 月期	1,243,843

③ 信用取引による顧客への融資および貸証券業務

期別	区分	顧客の委託に基づいて行った融資額と これにより顧客が買付けている証券の数量		顧客の委託に基づいて行った貸証券の数量と これにより顧客が売付けている代金	
		数量(千株)	金額(百万円)	数量(千株)	金額(百万円)
平成 16 年 3 月期末		138,564	75,838	8,045	6,313
平成 17 年 3 月期末		151,674	76,541	12,880	22,207
平成 18 年 3 月期末		159,644	132,411	3,035	3,628

注)数量には、株価指数連動型投資信託受益証券および不動産投資信託投資証券の1口を1株として含めております。

④ その他の商品の売買の状況

(単位：百万円)

期別	区分	譲渡性預金	金 地 金	そ の 他
平成 16 年 3 月期		—	11	—
平成 17 年 3 月期		—	12	—
平成 18 年 3 月期		—	47	—

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

区分	期別	平成 16 年 3 月期末	平成 17 年 3 月期末	平成 18 年 3 月期末
自己資本規制比率 (A/B×100)		291.7%	294.5%	332.6%
控 除 後 自 己 資 本 (A)		35,612	41,951	54,037
リ ス ク 相 当 額 合 計 (B)		12,204	14,244	16,246
	市 場 リ ス ク 相 当 額	701	1,202	1,245
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	1,842	2,103	3,016
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	9,660	10,938	11,983

(5) 使用人および外務員の総数

(単位：人)

区 分	平成 16 年 3 月期末	平成 17 年 3 月期末	平成 18 年 3 月期末
使 用 人	2,024	1,954	2,021
(うち 外務員)	1,985	1,927	1,999

Ⅲ. 財産の状況

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成 17 年 3 月期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	平成 18 年 3 月期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	425,833	558,042
現 金 ・ 預 金	11,538	9,877
預 託 金	22,256	32,756
顧 客 分 別 金 信 託	22,100	32,600
そ の 他 の 預 託 金	156	156
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	153,637	180,230
商 品 有 価 証 券 等	153,626	180,230
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	11	—
信 用 取 引 資 産	94,025	133,016
信 用 取 引 貸 付 金	76,541	132,411
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	17,484	605
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	139,835	193,963
借 入 有 価 証 券 担 保 金	139,835	193,963
立 替 金	86	187
短 期 差 入 保 証 金	1,240	2,631
有 価 証 券 等 引 渡 未 了 勘 定	—	27
短 期 貸 付 金	175	192
未 収 収 益	1,749	2,512
繰 延 税 金 資 産	517	1,749
そ の 他 の 流 動 資 産	896	979
貸 倒 引 当 金	△ 126	△ 81
固 定 資 産	9,282	8,882
有 形 固 定 資 産	1,463	1,485
建 物	506	579
器 具 ・ 備 品	906	906
建 設 仮 勘 定	51	—
無 形 固 定 資 産	185	178
投 資 そ の 他 の 資 産	7,632	7,218
投 資 有 価 証 券	150	150
長 期 差 入 保 証 金	3,011	2,987
繰 延 税 金 資 産	3,918	3,578
そ の 他	2,255	2,242
貸 倒 引 当 金	△ 1,702	△ 1,739
資 産 合 計	435,115	566,925

(単位：百万円)

科 目	平成 17 年 3 月期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	平成 18 年 3 月期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	373,729	498,667
トレーディング商品	120,395	165,918
商品有価証券等	120,383	165,918
デリバティブ取引	12	—
約定見返勘定	2,922	744
信用取引負債	45,971	59,551
信用取引借入金	23,763	55,922
信用取引貸証券受入金	22,207	3,628
有価証券担保借入金	98,119	101,298
有価証券貸借取引受入金	81,619	91,299
現先取引借入金	16,499	9,999
預り金	14,365	19,952
受入保証金	13,096	24,098
有価証券等受入未了勘定	—	86
短期借入金	74,015	109,415
未払金	2,021	9,287
未払法人税等	238	3,344
賞与引当金	900	1,600
その他の流動負債	1,684	3,370
固 定 負 債	21,928	15,104
長期借入金	13,500	8,000
退職給付引当金	8,010	5,936
その他の固定負債	418	1,167
特別法上の準備金	434	730
証券取引責任準備金	434	730
負 債 合 計	396,093	514,502
(資 本 の 部)		
資 本 金	5,000	5,000
資 本 剰 余 金	29,199	29,199
資 本 準 備 金	29,199	29,199
利 益 剰 余 金	4,822	18,223
当 期 未 処 分 利 益	4,822	18,223
資 本 合 計	39,022	52,422
負 債 ・ 資 本 合 計	435,115	566,925

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 17 年 3 月期 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 17 年 3 月 31 日〕	平成 18 年 3 月期 〔自平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至平成 18 年 3 月 31 日〕
営 業 収 益	49,199	76,040
受 入 手 数 料	36,477	50,465
ト レー デ ィ ン グ 損 益	11,269	23,737
金 融 収 益	1,451	1,837
金 融 費 用	1,209	1,451
純 営 業 収 益	47,990	74,589
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	43,345	49,480
取 引 関 係 費	8,873	10,914
人 件 費	20,621	24,494
不 動 産 関 係 費	5,348	5,030
事 務 費	6,852	6,913
減 価 償 却 費	238	305
租 税 公 課	323	413
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	48	2
そ の 他	1,038	1,407
営 業 利 益	4,645	25,108
営 業 外 収 益	353	300
営 業 外 費 用	141	64
経 常 利 益	4,857	25,344
特 別 利 益	0	37
貸 倒 引 当 金 戻 入	0	0
退 職 給 付 引 当 金 戻 入	—	37
特 別 損 失	329	720
固 定 資 産 売 却 損	79	91
リ ー ス 契 約 解 約 損	—	94
証 券 市 場 基 盤 整 備 基 金 抛 出 金	—	240
証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 れ	250	295
税 引 前 当 期 純 利 益	4,528	24,661
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,994	11,086
法 人 税 等 調 整 額	30	△ 891
当 期 純 利 益	2,502	14,466
前 期 繰 越 利 益	2,320	3,756
当 期 未 処 分 利 益	4,822	18,223

注 記 事 項

当社の貸借対照表および損益計算書は、「商法施行規則」（平成 14 年法務省令第 22 号）の規定のほか「証券会社に関する内閣府令」（平成 10 年総理府令・大蔵省令第 32 号）、および「証券業經理の統一について」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

〔重要な会計方針〕

1. トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法
トレーディング商品
 - (1) 商品有価証券等（売買目的有価証券）
時価法を採用しております。（売却原価は総平均法により算定しております。）
 - (2) デリバティブ取引
時価法を採用しております。
2. トレーディング関連以外の有価証券の評価基準および評価方法
その他有価証券
時価のないもの
総平均法による原価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	3～47年
器具・備品	3～20年
 - (2) 無形固定資産および投資その他の資産
定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
（追加情報）
確定拠出年金法の施行に伴い、平成 17 年 7 月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しており、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第 1 号）を適用しております。
本移行に伴う影響額については、特別利益として 37 百万円計上しております。

- (4) 証券取引責任準備金
証券取引の事故による損失に備えるため、証券取引法第 51 条第 1 項の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第 35 条に定めるところにより算出した額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
(1) ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 … 金利スワップ
ヘッジ対象 … 借入金
- (3) ヘッジ方針
一部の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法
特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(1) 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

[会計処理の方法の変更]

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。これによる損益にあたる影響はありません。

[貸借対照表関係]

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(平成 17 年 3 月期) 2,547 百万円	(平成 18 年 3 月期) 2,681 百万円
2. 保証債務	(平成 17 年 3 月期) 384 百万円	(平成 18 年 3 月期) 348 百万円
3. 劣後特約付借入金 長期借入金（貸借対照表上は短期借入金に含めて表示している一年以内返済予定長期借入金を含む）のうち、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」（平成 13 年内閣府令第 23 号）第 2 条に定める劣後特約付借入金は以下のとおりであります。	(平成 17 年 3 月期) 14,500 百万円	(平成 18 年 3 月期) 13,500 百万円
4. 配当可能利益からの控除額 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 594 百万円であります。		

2. 利益処分計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成 17 年 3 月期 〔株主総会承認年月日〕 〔平成 17 年 6 月 28 日〕		平成 18 年 3 月期 〔株主総会承認年月日〕 〔平成 18 年 6 月 28 日〕	
当 期 未 処 分 利 益		4,822		18,223	
計		4,822		18,223	
利 益 処 分 額					
別 途 積 立 金		—		10,000	
配 当 金		1,000		2,000	
取 締 役 賞 与 金		66		110	
計			1,066		12,110
次 期 繰 越 利 益			3,756		6,113

注) 配当金は、平成 17 年 3 月期は 1 株につき 10,000 円、平成 18 年 3 月期は 1 株につき 20,000 円
であります。

3. 借入金の主な借入先および借入金額

平成17年3月期

(単位：百万円)

借入先	平成17年3月期末	
	借入金の種類	借入金残高
株式会社みずほコーポレート銀行	短期借入金	8,000
	長期借入金	5,000
株式会社りそな銀行	短期借入金	8,000
	長期借入金	3,500
住友信託銀行株式会社	短期借入金	1,000
	長期借入金	3,000
(単位：百万円)		
日本証券金融株式会社	短期借入金	11,500
	信用取引借入金	20,720

平成18年3月期

(単位：百万円)

借入先	平成18年3月期末	
	借入金の種類	借入金残高
株式会社みずほコーポレート銀行	短期借入金	9,500
	長期借入金	3,500
株式会社りそな銀行	短期借入金	8,000
	長期借入金	2,500
住友信託銀行株式会社	短期借入金	6,000
	長期借入金	1,000
(単位：百万円)		
日本証券金融株式会社	短期借入金	10,500
	信用取引借入金	51,597
(単位：百万円)		
岡三ホールディングス株式会社	短期借入金	9,200

4. 保有する有価証券の状況（トレーディングに係るもの以外）

(1) 平成17年3月期

①満期保有目的債券

該当事項はありません。

②その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

③時価評価されていない主な有価証券の内容等

(単位：百万円)

種 類	貸借対照表計上額
その他有価証券 株式（非上場株式）	150

(2) 平成18年3月期

①満期保有目的債券

該当事項はありません。

②その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

③時価評価されていない主な有価証券の内容等

(単位：百万円)

種 類	貸借対照表計上額
その他有価証券 株式（非上場株式）	150

5. 先物取引・オプション取引の状況（トレーディングに係るもの以外）

該当事項はありません。

6. 有価証券店頭デリバティブ取引の状況（トレーディングに係るもの以外）

該当事項はありません。

7. 監査法人等による監査の有無

当社は、平成17年3月期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）および平成18年3月期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の貸借対照表および損益計算書について、東陽監査法人による株式会社の監査等に関する旧・商法の特例に関する法律第2条第1項に基づく監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

内部管理部門の組織、部署別の業務分掌につきましては下記のとおりであります。

部 名	業 務 分 掌
検 査 部	1. 社内検査に関する事項 2. 証券事故に関する調査
売買審査部	1. 有価証券等の価格形成動向の監視に関する事項 2. 内部者取引の未然防止のための情報管理・顧客管理・売買管理に関する事項 3. 役職員自己取引の管理に関する事項
業務監査部	1. 残高照合に関する事項 2. 顧客の有価証券等の売買その他の取引等の状況の考査に関する事項 3. 管理資料による顧客管理に関する事項 4. 営業員の営業活動の状況の考査に関する事項 5. 特定顧客の情報に関する事項 6. 証券事故に関する処理 7. 顧客との紛争に関する調査及び処理 8. 事故等の立替金の管理及び処理に関する事項
法 務 部	1. 顧客等との訴訟、調停等に関する事項 2. 顧客等との紛争についての法律事項 3. 裁判所、行政当局等からの照会に関する事項 4. 契約書等対外的重要文書の作成に関する助言・審査 5. 業務運営に必要な関係諸法令・諸規則に係る調査、研究及び指導に関する事項 6. その他当社の業務全般に関する法律指導

2. 分別保管等の状況（平成 18 年 3 月末現在）

(1) 顧客分別金信託の状況 （単位：百万円）

項 目	金 額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	32,472
顧客分別金信託額	32,600
期末日現在の顧客分別金必要額	32,108

(2) 有価証券の分別保管等の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類	国内有価証券	外国有価証券
株 券	2,212,412 千株	406,267 千株
債 券	385,988 百万円	320,086 百万円
受 益 証 券	703,182 百万口	6,086 百万口
コマーシャル・ヘーパ―	54,100 百万円	— 百万円

② 受入保証金代用有価証券

株 券	78,143 千株
債 券	574 百万円
受 益 証 券	912 百万口
そ の 他	— 百万円

注) 受入保証金代用有価証券のうち、顧客分別金の計算の対象とされる第三者への再担保差入はありません。

③ 保管の状況

i) 保管場所

顧客の預り金や信用取引委託保証金などの金銭については、信託銀行に顧客分別金信託として預託しております。

また、顧客の有価証券については自社保管分、外部委託保管分（代行会社等）とも当社の自己財産と明確に分別して保管し、管理しております。

ii) 保管方法

分別保管については下記の方法で管理しております。

顧客資産区分		保管方法	
預り金		<ul style="list-style-type: none"> 顧客分別金信託 必要額の計算 必要額の差し替え（週1回） 	
		<ul style="list-style-type: none"> 顧客から預託を受けた金銭 その他、顧客の計算に属する金銭 	
保護預り 有価証券	単純保管	<ul style="list-style-type: none"> 自己と顧客の保管場所区分 顧客別保管 	
	混蔵保管	<ul style="list-style-type: none"> 自己と顧客の保管場所区分 顧客持分の帳簿による管理 	
		<ul style="list-style-type: none"> 第三者保管に係る第三者における自己と顧客の区分 	国内機関
			海外機関
共有関係にある顧客持分の帳簿による管理			
信用取引	委託保証金現金	<ul style="list-style-type: none"> 顧客分別金信託 	
	委託保証金 代用有価証券	<ul style="list-style-type: none"> 再担保に供するもの（顧客分別金信託） 	
		<ul style="list-style-type: none"> 再担保に供しないもの（自社・第三者、個別・混蔵保管） 	
評価損益等		<ul style="list-style-type: none"> 顧客毎に計算 	
上場先物・ オプション 取引	委託証拠金現金	<ul style="list-style-type: none"> 取引所への直接預託（自社帳簿管理） 	
		<ul style="list-style-type: none"> 差替預託（顧客分別金信託） 	
	委託証拠金現金 代用有価証券	<ul style="list-style-type: none"> 取引所への直接預託（自社帳簿管理） 	
		<ul style="list-style-type: none"> 差替預託（自社・第三者、個別・混蔵保管） 	
先物取引評価益		<ul style="list-style-type: none"> 滞留分は顧客分別金信託 	

注) ただし、証券取引法施行令第16条の2に定める有価証券店頭デリバティブ取引や外国市場証券先物取引の委託証拠金など、法令上分別管理の対象外となるものがあります。

V. 子会社等の状況

1. 企業集団等の状況

該当ありません。

2. 子会社等の商号、所在地、資本、事業内容等

該当ありません。

岡三証券株式会社

企画業務部

〒103-8278 東京都中央区日本橋 1-17-6

TEL 03(3272)2211(代)

OKASAN SECURITIES CO., LTD.

<http://www.okasan.co.jp/>